

令和8年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P62	消費者行政活性化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費	
事業期間	平成21年度～ 令和10年度	根拠法	消費者安全法 令	針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	12
				分野施策	0203	消費者被害の防止		SDGsターゲット	12-8
1 事業の概要	消費者の利益を守るため、消費生活相談窓口の充実、学校等と連携した消費者教育や悪質事業者に対する処分・指導を実施する。			5 事業説明					
	ア 消費生活相談充実強化事業	250千円	(1) 事業内容	ア 消費生活相談充実強化事業	250千円	イ 消費者啓発・広報事業	17,708千円		
	イ 消費者啓発・広報事業	17,708千円	(2) 事業計画	ア 消費生活相談体制の強化 県主任相談員による巡回指導		イ 消費者への啓発 消費者問題への関心を高める研修会の開催など、消費者教育の推進を図る。			
2 事業主体及び負担区分 【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 ア (国1/2・県1/2) イ (国1/2・県1/2)	(3) 事業効果 講座、研修会の開催やSNS広告等による消費者トラブル事例の周知を行う。それにより、消費者が消費者被害の未然防止を図るとともに、消費者トラブルを回避するための適切な行動を取ることができるようになる。 【活動指標(アウトプット)】市町村への巡回訪問 100回 若年層向け消費生活講座の開催 106回 SNS広告の配信 4か月 【成果指標(アウトカム)】市町村への巡回訪問 令和8年度：100回(令和6年度：103回) 若年層向け講座参加人数 令和8年度：10,000人(令和6年度：10,359人) SNS広告のインプレッション数 令和8年度：200,000回/月								
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	17,958	国庫支出金						9,046	△15,250
前年額	33,208	33,208						0	

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化事業費		
単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	250千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	124	△744	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	126	126	
合計	250	△618	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	250	△618	主任消費生活相談員の巡回旅費
合計	250	△618	

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	17,708千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	8,788	△23,552	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	17,708千円
-------	------------	-----	----------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,920	8,920	
合計	17,708	△14,632	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,420	△420	講座講師の謝金等
旅費	197	△61	講師派遣のための旅費等
需用費	1,856	△1,238	消費者教育研修の資料代等
役務費	108	△11,676	消費者教育、啓発関係広告費
委託料	14,076	△111	消費者教育、啓発関係委託料
使用料及び賃借料	51	△1,126	会場使用料
合計	17,708	△14,632	